



令和4年3月期 第1四半期決算短信(日本基準)(連結)

令和3年8月10日

上場会社名 アプライド株式会社

上場取引所 東

コード番号 3020 URL <http://www.applied-g.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役会長兼社長 (氏名) 岡 義治

問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役 (氏名) 南木 眞也

TEL 092-481-7801

四半期報告書提出予定日 令和3年8月10日

配当支払開始予定日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 令和4年3月期第1四半期の連結業績(令和3年4月1日～令和3年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
4年3月期第1四半期	9,009		535		543		343	
3年3月期第1四半期	8,573	19.9	696	235.4	700	231.4	464	234.7

(注) 包括利益 4年3月期第1四半期 345百万円 (%) 3年3月期第1四半期 463百万円 (230.6%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
4年3月期第1四半期	127.16	
3年3月期第1四半期	182.56	

(注)「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 令和2年3月31日)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、令和4年3月期第1四半期に係る各数値については、当該会計基準等を適用した後の数値となっております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
4年3月期第1四半期	15,060	7,434	48.9
3年3月期	16,774	8,961	53.0

(参考) 自己資本 4年3月期第1四半期 7,366百万円 3年3月期 8,895百万円

(注)「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 令和2年3月31日)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、令和4年3月期第1四半期に係る各数値については、当該会計基準等を適用した後の数値となっております。

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
3年3月期		20.00		60.00	80.00
4年3月期					
4年3月期(予想)		15.00		25.00	40.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 令和4年3月期の連結業績予想(令和3年4月1日～令和4年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	36,000		2,400		2,400		1,540		569.98

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

(注)「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 令和2年3月31日)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、上記の連結業績予想は、当該会計基準等を適用した後の予測値となっており、対前期増減率は、記載しておりません。

注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- | | |
|--------------------|-----|
| 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 | : 有 |
| 以外の会計方針の変更 | : 無 |
| 会計上の見積りの変更 | : 無 |
| 修正再表示 | : 無 |

(4) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	4年3月期1Q	2,703,200 株	3年3月期	2,703,200 株
期末自己株式数	4年3月期1Q	122 株	3年3月期	122 株
期中平均株式数(四半期累計)	4年3月期1Q	2,703,078 株	3年3月期1Q	2,545,413 株

四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料2ページ「1.当四半期決算に関する定性的情報 (3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	3
(1) 四半期連結貸借対照表	3
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	5
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間	5
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7
(会計方針の変更)	7

1. 当四半期決算に関する定性的情報

当第1四半期連結会計期間より、「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 令和2年3月31日）等を適用しております。

そのため、当第1四半期連結累計期間における経営成績に関する説明は、前第1四半期連結累計期間と比較しての増減額及び前年同期比（%）を記載せずに説明しております。

詳細は、「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記事項（3）四半期連結財務諸表に関する注記事項（会計方針の変更）」をご参照ください。

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症の影響に伴う経済活動の停滞により、企業収益、雇用、消費者マインドの動向、海外経済情勢の不安定化などが懸念され、引き続き不透明な状況が続いております。

このような状況のなか、当社グループは、ハードとサービスの融合販売を中心に据え、リモートワークの推進サポート、プログラミング必修化に伴うコンピューター導入支援、オンライン保守サポート等、強みを活かした営業展開を図り、顧客増大と利益創出を推進いたしました。

店舗展開におきましては、パソコン専門店「アプライド」26店舗、化粧品・雑貨専門店「ハウズ」6店舗を運営し、お客様と従業員の安全安心を最優先に対応しながら、それぞれの専門性の追求による差別化を推し進めました。

大学、官公庁向けの販売を主体とするS I営業では、22拠点を展開し、高付加価値プライベートブランド製品及びサービスの充実を図り、ソリューション営業を推進いたしました。

B to B販売を中心とした特機営業では、人員を増強し、オンライン商談、オンラインセミナー等を活用し、新規販路開拓の推進、顧客の囲い込みを行い、売上増大を図りました。

以上の結果、当第1四半期連結累計期間による売上高は90億9百万円（前年同期は85億73百万円）、営業利益は5億35百万円（前年同期は6億96百万円）、経常利益は5億43百万円（前年同期は7億円）、親会社株主に帰属する四半期純利益は3億43百万円（前年同期は4億64百万円）となりました。

セグメント別の売上高は次のとおりです。

- ①パソコン・ゲーム事業は、「A Iの日常化に挑戦する会社」直販型メーカーを目指し、専門店としての差別化を推進し、独自製品・独自サービスの提供に注力することにより、売上高は58億90百万円（前年同期は61億80百万円）となりました。
- ②化粧品・雑貨事業は、「ささやかな、幸せ感の創出」小さな感動が溢れる雑貨店を目指し、ハウズキッチンにて厳選された旬の食材を提供することで幅広い客層のご来店を促し、差別化商品を中心とした品揃えの充実を図り、輸出販売に注力することにより、売上高は30億58百万円（前年同期は23億49百万円）となりました。
- ③出版・広告事業は、「県内ダントツの情報発信基地」を目指し、Webサイト「ふくおかナビ」のコンテンツ充実を進め、その集客力を基盤に、地方自治体向けのプロポーザル企画提案を推進するとともに、SNS運用代行サービス等のデジタル販促営業に注力することにより、売上高は66百万円（前年同期は1億99百万円）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第1四半期連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末に比べ17億14百万円減少し、150億60百万円となりました。これは主に、収益認識に関する会計基準等の適用により、受取手形及び売掛金が73億9百万円減少し、受取手形、売掛金及び契約資産が44億23百万円増加したためです。

負債の部は、前連結会計年度末に比べ1億86百万円減少し、76億26百万円となりました。これは主に、借入金の約定返済により長期借入金が1億45百万円減少したためです。

純資産の部は、前連結会計年度末に比べ15億27百万円減少し、74億34百万円となりました。これは主に、収益認識に関する会計基準等の適用等により利益剰余金が15億29百万円減少したためです。

この結果、自己資本比率は、48.9%となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

業績予想につきましては、概ね予想通りに推移しており、現時点では、令和3年5月14日に公表いたしました通期の業績予想から修正を行っておりません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (令和3年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (令和3年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,540	2,499
受取手形及び売掛金	7,309	—
受取手形、売掛金及び契約資産	—	4,423
棚卸資産	1,037	1,551
その他	81	150
貸倒引当金	△103	△80
流動資産合計	10,864	8,543
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	2,278	2,256
土地	2,314	2,314
その他（純額）	161	162
有形固定資産合計	4,754	4,732
無形固定資産	32	28
投資その他の資産		
敷金及び保証金	601	591
その他	522	1,163
投資その他の資産合計	1,123	1,755
固定資産合計	5,910	6,516
資産合計	16,774	15,060

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (令和3年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (令和3年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,769	2,838
1年内返済予定の長期借入金	596	593
未払法人税等	543	114
賞与引当金	176	98
ポイント引当金	75	—
その他	1,603	2,079
流動負債合計	5,764	5,723
固定負債		
長期借入金	1,604	1,459
長期末払金	441	441
その他	1	1
固定負債合計	2,048	1,902
負債合計	7,813	7,626
純資産の部		
株主資本		
資本金	381	381
資本剰余金	909	909
利益剰余金	7,603	6,074
自己株式	△0	△0
株主資本合計	8,894	7,365
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	0	1
その他の包括利益累計額合計	0	1
非支配株主持分	66	67
純資産合計	8,961	7,434
負債純資産合計	16,774	15,060

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 (四半期連結損益計算書)
 (第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 令和2年4月1日 至 令和2年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 令和3年4月1日 至 令和3年6月30日)
売上高	8,573	9,009
売上原価	6,189	6,893
売上総利益	2,384	2,115
販売費及び一般管理費	1,687	1,580
営業利益	696	535
営業外収益		
受取利息	0	0
投資有価証券売却益	—	6
受取手数料	1	1
受取賃貸料	3	1
協賛金収入	1	0
その他	0	1
営業外収益合計	7	11
営業外費用		
支払利息	3	2
その他	0	0
営業外費用合計	4	2
経常利益	700	543
税金等調整前四半期純利益	700	543
法人税、住民税及び事業税	238	92
法人税等調整額	△1	106
法人税等合計	236	198
四半期純利益	463	345
非支配株主に帰属する四半期純利益又は非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	△1	1
親会社株主に帰属する四半期純利益	464	343

(四半期連結包括利益計算書)
(第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 令和2年4月1日 至 令和2年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 令和3年4月1日 至 令和3年6月30日)
四半期純利益	463	345
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	0	0
その他の包括利益合計	0	0
四半期包括利益	463	345
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	465	344
非支配株主に係る四半期包括利益	△1	1

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 令和2年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することといたしました。これにより、サービスの提供については、契約における履行義務を識別し、サービスの独立販売価格の比率に基づき、それぞれの履行義務に取引価格を配分したうえで、それぞれの履行義務の充足に応じて収益を認識しております。また、顧客との約束がサービスを他の当事者によって提供されるように手配する履行義務である場合には、代理人としての純額で収益を認識している他、従来は販売費及び一般管理費に計上しておりました費用を収益から控除しております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、当第1四半期連結会計期間の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、当第1四半期連結会計期間の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。ただし、収益認識会計基準第86項に定める方法を適用し、当第1四半期連結会計期間の期首より前までに従前の取扱いに従ってほとんどすべての収益の額を認識した契約に、新たな会計方針を遡及適用しておりません。また、収益認識会計基準第86項また書き(1)に定める方法を適用し、当第1四半期連結会計期間の期首より前までに行われた契約変更について、すべての契約変更を反映した後の契約条件に基づき、会計処理を行い、その累積的影響額を当第1四半期連結会計期間の期首の利益剰余金に加減しております。

この結果、当第1四半期連結累計期間の売上高は1億6百万円減少し、売上原価は1億18百万円減少し、販売費及び一般管理費は6百万円減少し、営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益はそれぞれ19百万円増加しております。また、利益剰余金の当期首残高は17億10百万円減少しております。

収益認識会計基準等を適用したため、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動資産」に表示していた「受取手形及び売掛金」は、当第1四半期連結会計期間より「受取手形、売掛金及び契約資産」に含めて表示することといたしました。また、連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動負債」に表示していた「ポイント引当金」は、当第1四半期連結会計期間より「その他」に含めて表示することといたしました。

なお、収益認識会計基準第89-2項に定める経過的な取扱いに従って、前連結会計年度について新たな表示方法により組替えを行っておりません。さらに、「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号 令和2年3月31日)第28-15項に定める経過的な取扱いに従って、前第1四半期連結累計期間に係る顧客との契約から生じる収益を分解した情報を記載しておりません。